

令和 7 年 度 上 期 業 務 状 況 説 明 書

目 次		ページ
1	概 況	1
2	経 理 の 状 況	2 ～ 4
3	損 益 計 算 書	5 ～ 6
4	貸 借 対 照 表	7 ～ 9
5	キャッシュ・フロー計算書	1 0
6	重要な会計方針に係る 事 項 に 関 す る 注 記	1 1

松 江 市 ガ ス 局

1. 概 況

(1) 総 括 事 項

(業務状況)

本年度上期の都市ガス販売量は、前年度同期に比べ、家庭用で24,114m³（2.4%）、工業用で 940m³（12.4%）の減となったものの、医療用で69,509m³（5.8%）、公用で35,569m³（4.3%）、商業用で21,419m³（3.6%）の増となり、全体では101,443m³（2.8%）増の 3,717,266m³となりました。

また、液化石油ガス販売量については、前年度同期に比べ6,866.8m³（3.2%）減の205,484.0m³となりました。

(経理状況)

ガス事業収益について、国庫補助金(都市ガス値引き額の全額を国庫補填)の規模縮小等により営業外収益が前年度同期と比較して18,047千円（46.6%）の減となりました。営業収益では、前述の国庫補助金の減と同額の都市ガス売上の増要因があったものの、原料価格の微減傾向に伴う販売単価下落の影響により、製品売上は前年度同期と比較して15,333千円（2.3%）の増にとどまり、事業収益全体では5,240千円（0.6%）減の803,650千円となりました。

ガス事業費用については、前年度同期と比較して、原料費全体が13,954千円（3.7%）の減となりましたが、委託・手数料が13,517千円（23.4%）の増、人件費が5,292千円（4.2%）の増となり、事業費用全体では 2,335千円（0.3%）増の711,495千円となりました。

この結果、収支差引 92,155千円の当期純利益となりました。

(建設改良事業)

建設改良事業では、向島町市道中原上追子線電線類地中化整備事業に伴うガス管移設工事等を実施しました。

※金額は消費税抜きで記載しています。

(2) 業 務 量

区 分	令和6年度決算	令和6年度上期決算	令和7年度上期決算	上期比較増減	令和7年度予算
原 料 使 用 量	6,526,139 kg	2,805,203 kg	2,871,221 kg	66,018 kg	6,526,139 kg
ガ ス 製 造 量	7,944,181 m ³	3,525,281 m ³	3,679,308 m ³	154,027 m ³	7,907,238 m ³
ガ ス 販 売 量	7,920,913 m ³	3,615,823 m ³	3,717,266 m ³	101,443 m ³	7,907,238 m ³
供 給 戸 数	11,824 戸	11,890 戸	11,760 戸	△ 130 戸	11,787 戸
液 化 石 油 ガ ス 販 売 量	499,416.7 m ³	212,350.8 m ³	205,484.0 m ³	△ 6,866.8 m ³	488,912.5 m ³
液 化 石 油 ガ ス 需 要 家 戸 数	2,117 戸	2,118 戸	2,105 戸	△ 13 戸	2,050 戸

(3) 職員に関する事項

令和7年9月30日

課	係	会計年度任用職員以外（人）			会計年度任用職員（人）		
		事務系職員(人)	技術系職員(人)	計(人)	事務系職員(人)	技術系職員(人)	計(人)
総務	総務	() 4	() 1	() 5	(6)	(0)	(6)
営業推進	営業	() 2	() 4	() 6	(0)	(0)	(0)
	料金	() 4	() 0	() 4	(2)	(0)	(2)
供給保安	建設技術	() 2	() 4	() 6	(0)	(0)	(0)
	設備管理	() 2	(1) 6	(1) 8	(0)	(0)	(0)
	生産管理	() 0	() 3	() 3	(0)	(1)	(1)
合計		() 14	(1) 18	(1) 32	(8)	(1)	(9)
令和6年度末現在員		() 14	(1) 18	(1) 32	(8) —	(1) —	(9) —
比較増減		() 0	() 0	() 0	(0)	(0)	(0)

(注) 職員数には管理者を含まない。

()内は、短時間勤務職員

2. 経理の状況

(1) 事業収入に関する事項

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和6年度決算額	令和6年度上期決算額	令和7年度上期決算額	上期比較増減
第1款 ガス事業収益	1,821,062,887	808,889,892	803,650,299	△ 5,239,593
第1項 営業収益	1,448,315,576	654,452,124	669,785,187	15,333,063
第2項 営業雑収益	54,673,527	17,825,350	16,204,730	△ 1,620,620
第3項 附帯事業収益	231,244,174	97,869,237	96,964,298	△ 904,939
第4項 営業外収益	86,829,610	38,743,181	20,696,084	△ 18,047,097

(2) 事業費用に関する事項

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和6年度決算額	令和6年度上期決算額	令和7年度上期決算額	上期比較増減
第1款 ガス事業費用	1,697,526,237	709,159,992	711,495,256	2,335,264
第1項 営業費用	1,400,650,570	589,348,077	596,659,716	7,311,639
第2項 営業雑費用	52,088,574	16,887,582	13,777,590	△ 3,109,992
第3項 附帯事業費用	231,034,704	95,908,221	94,543,922	△ 1,364,299
第4項 営業外費用	13,752,389	7,016,112	6,514,028	△ 502,084

(3) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前 期 末 残 高	1,790,136,116 円
当 期 借 入 高	0 円
当 期 償 還 高	136,507,813 円
当 期 末 残 高	1,653,628,303 円

ロ 一時借入金

前 期 末 残 高	0 円
借入残高最高額	0 円
当 期 末 残 高	0 円

(4) その他会計経理に関する重要事項

当期の棚卸資産購入限度額の執行額	399,251,560 円
(内、棚卸資産購入に係る仮払消費税及び地方消費税)	36,295,580 円)

(5) 収益的収入及び支出

収 入		予 算		
区 分		予 算		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による
第1款	ガス事業収益	2,201,733,000	△ 1,596,000	
第1項	営 業 収 益	1,838,788,000	△ 17,563,000	
第2項	営 業 雑 収 益	51,119,000	0	
第3項	附 帯 事 業 収 益	294,248,000	0	
第4項	営 業 外 収 益	17,577,000	15,967,000	
第5項	特 別 利 益	1,000	0	

支 出		予 算				
区 分		予 算				
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款	ガス事業費用	1,992,986,000	△ 1,596,000	0	0	0
第1項	営 業 費 用	1,630,100,000	0	0	0	0
第2項	営 業 雑 費 用	47,109,000	0	0	0	0
第3項	附 帯 事 業 費 用	257,537,000	0	0	0	0
第4項	営 業 外 費 用	57,139,000	△ 1,596,000	0	0	0
第5項	特 別 損 失	1,000	0	0	0	0
第6項	予 備 費	1,100,000	0	0	0	0

(6) 資本的収入及び支出

収 入		予 算			
区 分		予 算			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 財 源 充 当 額
第1款	ガス事業資本的収入	159,813,000	0	159,813,000	0
第1項	企 業 債	138,100,000	0	138,100,000	0
第2項	工 事 負 担 金	21,713,000	0	21,713,000	0

支 出		予 算				
区 分		予 算				
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 財 源 充 当 額
第1款	ガス事業資本的支出	460,283,000	0	0	460,283,000	0
第1項	建 設 改 良 費	181,176,000	0	0	181,176,000	0
第2項	企 業 債 償 還 金	279,107,000	0	0	279,107,000	0

(単位：円、消費税及び地方消費税込)				
額		令 和 7 年 度 上 期 決 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
支出額に係る財源充当額	合 計			
0	2,200,137,000	882,032,663	1,994,706,649	78,382,364
0	1,821,225,000	736,733,925	1,593,086,579	66,948,738
0	51,119,000	17,825,203	60,140,879	1,620,473
0	294,248,000	106,655,365	254,357,937	9,691,067
0	33,544,000	20,818,170	87,121,254	122,086
0	1,000	0	0	0

(単位：円、消費税及び地方消費税込)					
小 計	額		令 和 7 年 度 上 期 決 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 定 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計			
1,991,390,000	0	1,991,390,000	722,665,404	1,767,668,029	11,170,148
1,630,100,000	0	1,630,100,000	603,587,988	1,417,582,097	6,928,272
47,109,000	0	47,109,000	15,155,349	57,297,430	1,377,759
257,537,000	0	257,537,000	97,407,968	236,919,955	2,864,046
55,543,000	0	55,543,000	6,514,099	55,868,547	71
1,000	0	1,000	0	0	0
1,100,000	0	1,100,000	0	0	0

(単位：円、消費税及び地方消費税込)							
継 次 に 源	続 繰 係 充	額		合 計	令和7年度 上期決算額	令和6年度 決算額	備考 (仮受消費税及び 地方消費税)
		費 越 る 当	通 額 財 額				
		0	159,813,000		7,400,864	148,600,000	0
		0	138,100,000		0	148,600,000	0
		0	21,713,000		7,400,864	0	0

(単位：円、消費税及び地方消費税込)							
企 業 規 定 越	額			令 和 7 年 度 上 期 決 算 額	令 和 6 年 度 決 算 額	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)	
	法 に 額	継 通 繰	費 次 額				合 計
0	0	460,283,000	169,008,192	447,992,763	2,086,516		
0	0	181,176,000	32,500,379	175,650,557	2,086,516		
0	0	279,107,000	136,507,813	272,342,206	0		

令和7年度 松江市ガス事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 製 品 売 上			
(1) ガ ス 売 上		669,785,187	669,785,187
2 売 上 原 価			
(1) 期 首 棚 卸 高	2,110,957		
(2) 当 期 製 品 製 造 原 価	326,438,215	328,549,172	
(3) 当 期 製 品 自 家 使 用 高	743,971		
(4) 期 末 棚 卸 高	1,962,702	2,706,673	325,842,499
売 上 総 利 益			343,942,688
3 供 給 販 売 費		226,164,074	
4 一 般 管 理 費		44,653,143	270,817,217
事 業 利 益			73,125,471
5 営 業 雑 収 益			
(1) 受 注 工 事 収 益	5,800		
(2) 機 器 販 売 収 益	16,198,930	16,204,730	
6 営 業 雑 費 用			
(1) 機 器 販 売 費	13,777,590	13,777,590	2,427,140
7 附 帯 事 業 収 益			
(1) 液 化 石 油 ガ ス 売 上	90,327,128		
(2) 機 器 販 売 収 益	6,637,170	96,964,298	
8 附 帯 事 業 費 用			
(1) 液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	88,079,102		
(2) 機 器 販 売 費	6,464,820	94,543,922	2,420,376
営 業 利 益			77,972,987

9 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息	362,098	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,432,638	
(3) 雑 収 益	1,324,753	
(4) 国 庫 補 助 金	14,818,964	
(5) 県 補 助 金	<u>2,757,631</u>	20,696,084

10 営 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,513,316		
(2) 雑 支 出	<u>712</u>	<u>6,514,028</u>	<u>14,182,056</u>
経 常 利 益			92,155,043

当 期 純 利 益			92,155,043
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金			84,059,636
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>176,214,679</u></u>

○ガス事業費用に占める減価償却費は、83,366,088 円である。

令和7年度 松江市ガス事業貸借対照表

(令和7年9月30日)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 製 造 設 備	1,929,959,119	
土 地	380,028,770	
建 物	178,715,956	
構 築 物	323,042,529	
機 械 装 置	520,552,205	
導 管	525,950,382	
工具器具及び備品	1,669,277	

製造設備減価償却累計額	△ 1,378,717,901	551,241,218
-------------	-----------------	-------------

ロ 供 給 設 備	11,432,518,742	
土 地	262,137,370	
建 物	215,482,802	
構 築 物	232,674,324	
機 械 装 置	286,906,564	
導 管	10,314,891,303	
ガスメーター	13,764,500	
車両運搬具	13,853,881	
工具器具及び備品	92,807,998	

供給設備減価償却累計額	△ 9,636,704,843	1,795,813,899
-------------	-----------------	---------------

ハ 業 務 設 備	128,713,139	
土 地	14,314,571	
建 物	42,246,850	
機 械 装 置	2,565,818	
工具器具及び備品	69,585,900	

業務設備減価償却累計額	△ 93,345,034	35,368,105
-------------	--------------	------------

ニ 液化石油ガス設備	382,066,207	
土 地	19,658,905	
建 物	13,013,518	
構 築 物	41,770,853	
機 械 装 置	106,865,266	
導 管	186,397,090	
ガスメーター	3,691,480	
車両運搬具	800,960	
工具器具及び備品	9,868,135	

液化石油ガス設備減価償却累計額	△ 295,360,964	86,705,243
-----------------	---------------	------------

ホ 建 設 仮 勘 定		21,184,675
-------------	--	------------

有形固定資産合計		2,490,313,140
----------	--	---------------

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権	328,800	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	8,551,344	

無形固定資産合計		8,880,144
----------	--	-----------

(3) 投 資 有 価 証 券

イ 投 資 有 価 証 券	6,880,000	
---------------	-----------	--

投資合計		6,880,000
------	--	-----------

固定資産合計		2,506,073,284
--------	--	---------------

2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			379,758,917	
(2) 未 収 金	58,051,557			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 362,275</u>		57,689,282	
(3) 製 品			1,962,702	
(4) 貯 蔵 品			32,477,516	
(5) 前 払 金			10,654,160	
(6) 仮 払 金			162,847	
(7) そ の 他 流 動 資 産				
イ 仮 払 消 費 税	<u>49,552,244</u>			
そ の 他 流 動 資 産 合 計			<u>49,552,244</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>532,257,668</u>
資 産 合 計				<u>3,038,330,952</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金	424,553,817			
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>14,008,464</u>			
引 当 金 合 計			438,562,281	
固 定 負 債 合 計				438,562,281

4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,653,628,303</u>			
企 業 債 合 計			1,653,628,303	
(2) 未 払 金			90,284,657	
(3) 預 り 金			1,593,299	
(4) そ の 他 流 動 負 債				
イ 仮 受 消 費 税	78,382,364			
そ の 他 流 動 負 債 合 計			<u>78,382,364</u>	
流 動 負 債 合 計				1,823,888,623

5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			1,623,873,796	
収 益 化 累 計 額			<u>△ 1,516,640,587</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>107,233,209</u>
負 債 合 計				2,369,684,113

資 本 の 部				
6 資 本 金				488,888,022
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 工 事 負 担 金		3,544,138		
資 本 剰 余 金 合 計			3,544,138	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		176,214,679		
利 益 剰 余 金 合 計			176,214,679	
剰 余 金 合 計				179,758,817
資 本 合 計				668,646,839
負 債 資 本 合 計				3,038,330,952

○賞与引当金の取崩し
 令和7年6月分期末手当・勤勉手当 36,389,777円の支給に対して、賞与引当金 23,323,638円を取崩した。

○法定福利費引当金の取崩し
 令和7年6月分の島根県市町村職員共済組合負担金 6,963,713円の支出に対して、法定福利費引当金 4,574,831円を取崩した。

令和7年度 松江市ガス事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	92,155,043
減価償却費	83,366,088
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 6,520,800
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 23,323,638
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 4,574,831
長期前受金戻入額	△ 1,432,638
受取利息及び受取配当金	△ 362,098
支払利息	6,513,316
未収金の増減額（△は増加）	7,136,472
未払金の増減額（△は減少）	△ 104,520,372
預り金の増減額（△は減少）	△ 2,933,898
製品の増減額（△は増加）	148,255
棚卸資産の増減額（△は増加）	9,647,230
前払金の増減額（△は増加）	△ 10,559,800
仮払金の増減額（△は増加）	△ 145,321
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 49,552,244
その他流動負債の増減額（△は減少）	78,382,364
小計	73,423,128
利息及び配当金の受取額	362,098
利息の支払額	△ 6,513,316
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,271,910

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 28,790,069
工事負担金による収入	7,400,864
有形固定資産の取得にかかる未払金の増減額（△は減少）	△ 7,409,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,798,290

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 136,507,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,507,813

資金増加額（又は減少額）	△ 98,034,193
資金期首残高	477,793,110
資金期末残高	379,758,917

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・株券 原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、前年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

原則15年ごとに行う球形ガスホルダーの検査・修繕に要する費用の支払いに備えるため、前年度までの負担に属する額〔(当該費用見込額の15分の1×10年(引当金繰入年数))〕を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。